

08 敢えてバラバラのシステム導入 ～ 失敗から学んだ「使える」IT化～



IT活用の背景と目的

北陸砂糖株式会社は、社名の通り砂糖を主力とした富山県の食品卸売業である。業務用と家庭用の両方に対応しているが故に、取扱商品数も取引数量も非常に多い。さらに仕入先は次々と新商品や新規取扱品を増やしていくので商品マスタの登録が追いつかず、海外品等にはバーコードが付いていないものも存在する。一方で食品には賞味期限があるので、その管理も必要である。

IT化以前は入荷処理を手作業で実施していた。そのため商品が入荷すると類似商品と間違えるなどといったミスが多発。賞味期限の管理においては、期限が近づいた商品がないかをチェックするために随時倉庫を見回る必要があった。

この状況を打破すべく、一時は一気通貫の在庫管理システムを構築。しかし、商品マスタの登録を前提としたシステムは、バーコードのついていない商品が一定数存在する現状にそぐわず、結局運用ができずにとん挫し、「運用に沿ったシステムを構築しないと結局使えない」ということを学ぶこととなった。

そこで、システム導入の対象を入荷業務に絞り、運用にあったシステム化にチャレンジすることとした。

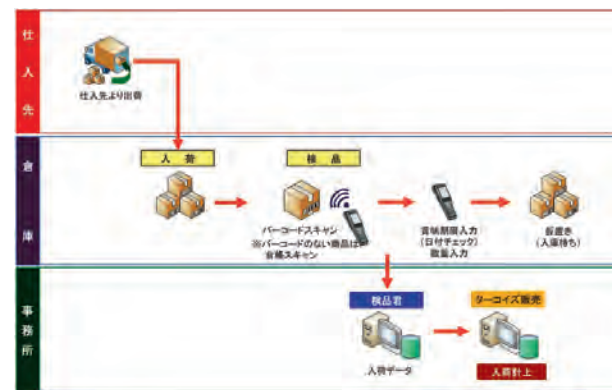


IT化の概要

IT導入補助金の採択を受け、ハンディターミナルを使った入荷システムを導入した。

概要は以下の図の通り、商品が入荷するとハンディターミナルでITF（物流商品用バーコード）や商品独自のバーコードをスキャンして、賞味期限の入力を行う。この時点では商品マスタの登録有無に関わらず無条件で取り込んでいる。その後、発注データと突合し、販売管理システムに連携している。マスタ未登録商品については業界の商品データベースを参照し、できるだけ人手をかけずに正確かつ迅速な商品登録を行う仕組みを導入した。

しかし、システムが不得意とする例外事項（例えば、同一商品を複数の業者から仕入れ、データベースに登録が無い海外製品）が例外と言えないほど発生する。前回の反省を生かし、システムの機能はシンプルに留め、ある程度の手作業を残して、柔軟に運用できるように工夫を行っている。



北陸砂糖株式会社

本社所在地 〒930-0834 富山市問屋町1丁目10番1号

T E L (076) 451-1212

F A X (076) 451-0333

創業年月 昭和31年4月3日

資本金 9000万円

売上高 53億円

従業員数 60名

H P <http://www.hokuriku-satou.co.jp/>



IT 経営・IT 活用の効果

入荷業務のIT化は、効果も出ているが課題もあり、まだまだ改善の余地がある。

入荷時に全品バーコードをスキャンして賞味期限を入力するという作業は、導入前に比べかなり時間を要する作業となっている。以前は一人が納品書を読み上げて、もう一人が荷物を数えて確認するだけだったため、短時間で作業が済んでいた。しかし、全体最適を追求した場合、入荷時に全品のデータ入力を行うことがベストである。入荷時の一時的な作業負担はおおきくなるものの、これにより入荷データを連携することで仕入力は概ね自動化され、**一日当たり30分～1時間ほど入力時間が短縮**された。

ただし、入荷量1割はバーコードの付いていない商品のため、これまで通りパソコンでの入力を行わなければならず、また、当日の午後に全量出荷する予定の商品も賞味期限を入力する意味があるのか、その作業の必要性も検討すべき課題の一つである。

賞味期限の管理については、入荷時に賞味期限を入れることで倉庫を回る必要がなくなった。以前はエリアを分けて週1回ずつ倉庫を見回って賞味期限のチェックを行っていた。これを廃止し、3ヶ月に1回の棚卸時に確認する方法へと変更した。結果、**残業時間の短縮**に結び付いている。

また、以前は賞味期限が近い商品が“発見”された際は「どうやって販売するのか」と慌てた対応をしていたが、現在は**賞味期限の近い商品はリストで確認できるので、余裕をもって計画的に販売**できるようになった。

ちなみにバーコードの無い商品はこれまで通り手作業での管理ではあるが、アイテムは限られており、大量なので目視管理がしやすく、大きな問題になっていない。

近年は食品ロスの問題がクローズアップされるようになり、業界が賞味期限に対してよりシビアになってきている中で、今回のシステム化は、賞味期限の管理の大きな自信となっている。



今後の課題

導入して1年程になるが、使いながら改善を進めており、ハンディターミナルに入荷予定データを取り込むことで、バーコードの無い商品でも検品し、仕入確定できるような機能を追加する予定である。

他業務では、棚卸はIT化しているが、出荷についてはまだアナログな運用となっている。

一方で、顧客ニーズに対応するために、商品の調達ルートが多様化しており、バーコードが付いていない海外商品が増える傾向にある。

在庫管理は当社の肝であるため、IT化しにくい状況にはなっているが、手間と効率のバランスを考慮して、当社なりの“使えるIT化”を進めていく。

取材：ITコーディネータ 吉田 誠



代表者からのメッセージ

代表取締役社長 中田 栄太

失敗の経験から、多くの作業を一体化したシステムにせず、小さな作業単位で動くシステムを心掛け、後々個々のシステムを連携する形態となっている。システム間の隙間部分についてはAccessで自社開発を行っている。非効率的な面もあるが、当社の例外が例外でない業態から考えると、商品や取引形態、取引先、そして社内状況に柔軟に合わせて使えるシステムの構築が大切だと考えている。

今後は、物流コストと職場環境の改善の両立を目指し、パートナーである北陸コンピュータ・サービスさんと一緒に使えるIT化を推進していきたい。

